

学位論文要旨

滞日日系ブラジル人児童生徒の学校適応と親子関係
の関連に関するコミュニティ心理学的検討

広島大学大学院教育学研究科

教育人間科学専攻

谷渕真也

目次

第 1 章 背景と目的

- 第1節 移民及び在留外国人児童生徒の学校適応に関する研究
- 第2節 滞日日系ブラジル人児童生徒に関するコミュニティ心理学的研究
- 第3節 本研究の目的

第 2 章 滞日日系ブラジル人児童生徒の学校適応と親子関係の関連

- 第1節 滞日日系ブラジル人親子の親子関係認知と学校適応の関連（研究 1）
- 第2節 滞日日系ブラジル人親子の親子関係認知と学校適応，地域参加と学校適応の関連（研究 2）
- 第3節 不登校の滞日日系ブラジル人児童生徒の親子関係及び親子のニーズに関する質的検討（研究 3）
- 第4節 滞日日系ブラジル人の高校進学に関する心理的プロセスの質的検討（研究 4）

第 3 章 総合考察

- 第1節 本研究の成果
- 第2節 本研究の限界と今後の課題

引用文献

第1章 背景と目的

第1節 移民及び在留外国人児童生徒の学校適応に関する研究

移民の受け入れの歴史が長い欧米諸国では、世界中からの移民の児童生徒の学校適応に関する心理学的研究が多く行われてきた。学校適応とは、学校や学業への積極的関与及びそれによって促進される学業上の達成と定義されている (Motti-Stefanidi & Masten, 2013)。特に、南米からの移民の児童生徒には、学業成績や進学率の低さ、ドロップアウト率の高さなど学校適応上の問題が多い (Fuligni & Witkow, 2004)。学校不適応の心理的要因としては、ホスト国の人々からの偏見、移民先のコミュニティの中での親の孤立、母国の家族主義的文化を重視する親と移民先の個人主義的文化に順応する児童生徒との間の文化的葛藤などが指摘されている (Baptiste, 1990; Felix-Ortiz, Fernandez, & Newcomb, 1998; Gil, Wagner, & Vega, 2000)。

わが国では、1990年代に日系南米人とその家族に定住・永住資格が認められ、就労目的で来日する日系ブラジル人（以下、ブラジル人）が増加し、その数は中国、韓国・朝鮮、フィリピンに次いで4番目に多くなっている (法務省, 2013)。それに伴い、家族と共に来日あるいは日本で出生し、学齢期に達し日本の公立学校に通うブラジル人児童生徒が増え、彼らの学校不適応、アイデンティティの希薄化などの困難が指摘されている (宮坂, 2000; 太田, 2002; 関口, 2003)。ブラジル人児童生徒の学校不適応に関連する要因としては、異文化間教育や学校保健の観点から、言語の問題、生活習慣の受け入れ度合い、親子間の会話の少なさ、日本人及び同国人との関わりの希薄さが指摘されている (朝倉, 2005; 掛札, 2004; 掛札・鄭, 2003)。これらの要因は、出稼ぎ目的で来日して多忙であり、日本文化に馴染めず、帰国時期が不明確であるなどのブラジル人

の親特有の文化的経済的要因の影響を受けている（熊崎，2003）。また，ホスト国の要因として，日本の学校の持つ文化的同質化への圧力の強さ（志水・清水，2001）が明らかにされている。心理学の観点からは，保護者の帰国意識の曖昧さや児童生徒の進路意識の不明確さが検討されているのみである（杉岡，2007）。ブラジル人の理解のためには彼らに特有の文化的経済的要因に影響を受ける親子関係と学校適応の関連を心理学的に検討する必要がある。

第2節 滞日日系ブラジル人児童生徒に関するコミュニティ心理学的研究

コミュニティ心理学は，個人とコミュニティや社会との関係に焦点を当て，協働的・参画的な研究と実践を通して，個人，コミュニティ，社会における生活の質を向上させるための方策を模索し実践する心理学である（Dalton, Elias, & Wandersman, 2001）。米国では南米系移民の児童生徒の学校適応に関して，親子関係の特徴の検討及びそれに基づいた家族への介入プログラムの実施（Azmitia & Brown, 2002; Pantin, Coatsworth, Feaster, Newman, Briones, Prado, & Szapocznik, 2003）などのコミュニティ心理学的研究が行われている。しかし，親子関係への介入の効果は文化差の影響が大きく，これらの研究の知見をわが国のブラジル人にそのまま適用することはできない（Forehand & Kotchick, 1996）。

わが国では，市民ボランティアやNPOを中心とするコミュニティ・エンパワメントの研究があり（武田，2004），ブラジル人児童生徒及び日本人支援者へのニーズ評価が行われている（杉岡・兒玉，2007；竹山・葛西，2008，2009）。杉岡・兒玉（2007）はさらに，ニーズ評価を基に民間団体，学校，行政，大学等の関係機関がブラジル人児童生徒の学校適応のための支援者ネットワークを展開した事例を報告し，ソーシャル・サ

ポート・ネットワーキング（以下、ネットワーキング）に、児童生徒への個別支援の分断の解消、支援者の孤独感や孤立感の軽減や支援意欲の向上、官民協働の促進といった効果があることを明らかにした。ただし、これらの研究では、通常ネットワーキングの第一のターゲットとなる家族すなわちブラジル人親を対象としたニーズ評価が課題として残された。

第 3 節 本研究の目的

本研究では、ブラジル人親とのネットワーキングのニーズ評価の基礎的研究として、ブラジル人の親子関係、親の主観的ニーズ、親と学校や地域との関係の特徴及びこれらと児童生徒の学校適応の関連を明らかにすることを目的とした。具体的には、研究 1 ではブラジル人の親子関係認知の特徴と学校適応感との関連、研究 2 では親子関係認知及び地域参加の特徴と学校適応との関連、研究 3 では不登校のブラジル人児童生徒の親子関係認知及び親子のニーズ、研究 4 では高校進学者の学校適応上の困難及び適応に至るプロセスを検討した。

第 2 章 滞日日系ブラジル人児童生徒の学校適応と親子関係の関連

第 1 節 滞日日系ブラジル人親子の親子関係認知と学校適応の関連（研究 1）

1. 目的 ブラジル人親子の親子関係認知を明らかにし、児童生徒の学習、教師、規則、特別活動への態度との関連を検討した。

2. 方法 分析対象者 小学 5 年生から中学 3 年生の児童生徒とその親。ブラジル人親子 301 組、日本人親子 509 組。有効回答数はブラジル人児童生徒群 128 名（平均年齢 12.6 歳、 $SD=1.5$ 、男性 52 名、女性、72 名、小 5: 37 名、小 6: 31 名、中 1: 21 名、中 2: 21 名、中 3: 12 名）、ブラジル人親群 130 名（平均年齢 39.9 歳、 $SD=6.6$ 、男性 40 名、女性 86 名）、日

本人児童生徒群 461 名（平均年齢 12.7 歳， $SD=1.5$ ，男性 214 名，女性，244 名，小 5: 88 名，小 6: 102 名，中 1: 89 名，中 2: 91 名，中 3: 91 名），日本人親群 455 名（平均年齢 40.6 歳， $SD=5.3$ ，男性 40 名，女性 412 名）であった。**質問紙の構成** 児童生徒用質問紙は以下の通り。(a) 学校適応感尺度（22 項目）：掛札・鄭（2003）の学校適応感尺度のうち，「学習意欲」7 項目（ $\alpha=.82$ ），「教師との関係」5 項目（ $\alpha=.72$ ），「規則への態度」6 項目（ $\alpha=.86$ ），「特別活動への態度」4 項目（ $\alpha=.81$ ）の 4 下位尺度，5 件法。(b) 進路意識尺度（9 項目）：清水（1990）の進路不決断尺度のうち，「進路不安」4 項目（ $\alpha=.65$ ），「進学モラトリアム」5 項目（ $\alpha=.84$ ）の 2 下位尺度，5 件法。(c) 親子関係尺度（20 項目）：東・柏木・繁多・唐澤（2002）の親子関係診断検査（児童生徒用）のうち，「被受容感」10 項目（ $\alpha=.87$ ），親から監視されていると感じる程度である「心理的侵入」5 項目（ $\alpha=.65$ ），「達成要求」5 項目（ $\alpha=.68$ ）の 3 下位尺度，5 件法。(d) 属性（17 項目）：滞日年数，帰国意識など。親用質問紙は以下の通り。(a) 親子関係尺度（10 項目）：東他（2002）の親子関係診断検査（親用）のうち，「無関心」5 項目（ $\alpha=.70$ ），「養育不安」5 項目（ $\alpha=.60$ ）の 2 下位尺度，5 件法。(b) 将来展望尺度（5 項目）：白井（1994）の時間的展望体験尺度のうち，「目標志向性」5 項目（ $\alpha=.64$ ），5 件法。(c) 属性（21 項目）：滞日年数，来日目的，帰国意識など。なお，東他（2002）と同じく $\alpha=.60$ 以上の下位尺度を分析に用いた。**調査手続き** 無記名自記式の児童生徒用及び親用質問紙を作成し，日本語版かポルトガル語版のどちらか一方に回答してもらった。ポルトガル語版質問紙は逆翻訳を行い，表現の適切さを確認した。調査時期は 2005 年 12 月から 2006 年 10 月であった。

3. 結果と考察 親子関係認知の特徴 ブラジル人群の親子関係尺度得

点について続柄で差がみられなかったため、父母を合わせて分析した。親子関係について日伯比較を行った結果、「無関心」についてブラジル人親群 ($M=1.99$, $SD=0.81$) の方が日本人親群 ($M=2.31$, $SD=0.60$) よりも低く ($t(583) = 4.85$, $p < .01$)、ブラジル人の親が児童生徒の行動や気持ちに関心を持っていること、「被受容感」($t(587) = 6.38$, $p < .01$, 伯: $M=4.17$, $SD=0.72$, 日: $M=3.69$, $SD=0.76$)、「心理的侵入」($t(586) = 4.83$, $p < .01$, 伯: $M=3.51$, $SD=0.86$, 日: $M=3.09$, $SD=0.87$)、「達成要求」($t(586) = 6.98$, $p < .01$, 伯: $M=3.89$, $SD=0.86$, 日: $M=3.29$, $SD=0.86$) についてブラジル人児童生徒群の方が日本人児童生徒群よりも高く、児童生徒が親からの監視や期待を強く感じ、同時に愛情を強く感じていることが明らかになった。また、ブラジル人児童生徒群の「被受容感」と「心理的侵入」($r=.27$, $p < .01$)、「達成要求」($r=.46$, $p < .001$) に正の関連がみられた。本研究のブラジル人親子が、米国在住の南米系移民と同様に心理的距離の近い親子関係 (Azmitia & Brown, 2002) を持つことが示唆された。

ブラジル人の学校適応と親子関係認知、親の将来展望の関連 各指標の得点に性差及び学校種による差が認められなかったため、男女及び小中学生を分けずに分析を行った。学校適応感及び進路意識を従属変数、親子関係認知、親の将来展望、児童生徒の滞日期間及び学年を説明変数とする重回帰分析を行った。その結果、上記の変数で学校適応感の 20%から 40%が説明できること、なかでも「被受容感」が、「規則への態度」($\beta=.54$, $p < .001$) など学校適応感と最も強い正の関連を示すことが明らかになった。児童生徒が親からの愛情を感じられるよう支援する必要性が示唆された。「モラトリアム」について「達成要求」($\beta=-.22$, $p < .05$) が負の関連、「親の養育不安」($\beta=.19$, $p < .05$) が正の関連を示した。親の不安を低減すること、親の期待を児童生徒に伝えることは進路決定の支援となりうる。ま

た、親の「目標志向性」は「教師関係」($\beta=.26, p<.01$)及び「特別活動」($\beta=.15, p<.05$)と正の関連があった。親が将来の目標を明確に持てるよう支援する必要性も示唆された。ただし、標本数が少なく有効回答率も低いため結果の解釈には注意を要する。また、親子関係尺度の信頼性が低かったため尺度を改善する必要がある、親が日本の学校教育や地域に馴染めないことが児童生徒の学校不適応と関連するという指摘があるため(兒玉, 2006)、親と学校及び地域との関係について検討する必要がある。

第2節 滞日日系ブラジル人親子の親子関係認知と学校適応, 地域参加と学校適応の関連(研究2)

1. 目的 ブラジル人親子の親子関係認知, 学校及び地域との関わりを明らかにし, 児童生徒の学校適応との関連を検討した。

2. 方法 分析対象者 小学5年生から中学3年生の児童生徒とその親。ブラジル人親子60組及び日本人親子600組。有効回答数はブラジル人児童生徒群45名(平均年齢12.2歳, $SD=1.3$, 男性24名, 女性20名, 小5:12名, 小6:14名, 中1:8名, 中2:5名, 中3:5名), ブラジル人親群38名(平均年齢40.1歳, $SD=6.8$, 男性8名, 女性29名), 日本人児童生徒群593名(平均年齢12.4歳, $SD=1.5$, 男性297名, 女性296名, 小5:162名, 小6:130名, 中1:101名, 中2:99名, 中3:97名), 日本人親群533名(平均年齢40.7歳, $SD=4.8$, 男性40名, 女性491名)であった。**質問紙の構成** 児童生徒用質問紙は以下の通り。(a)親子関係尺度(20項目):研究1と同じく,「被受容感」10項目($\alpha=.92$),「心理的侵入」5項目($\alpha=.70$),「達成要求」5項目($\alpha=.71$)の3下位尺度。(b)学校適応感(3項目):項目数を減らし対象者の負担を軽減するため,独自に作成。漢字能力及び欠席日数との関連を考慮して,授業の理

解度，授業への興味関心，登校意欲について各 1 項目，5 件法。(c) 欠席日数 (1 項目)：1 学期の欠席日数，3 件法。(d) 漢字能力 (31 問)：学校適応の重要な指標の一つであるホスト国の学習言語の能力を明らかにするため，小学校で習う漢字の読みテスト (17 問) と書き取りテスト (14 問)。(e) 進路希望：希望する進学先を選択。(f) 地域参加 (7 項目)：塾通いなど。(g) 属性 (8 項目)：研究 1 と同様。親用質問紙は以下の通り。(a) 親子関係尺度 (5 項目)：研究 1 と同じ尺度のうち「達成要求」5 項目 ($\alpha=.63$)。(b) 学校教育への期待 (8 項目)：ベネッセ未来教育センター (2004) の「学校に期待する指導や取り組み」のうち，基礎学力，受験学力，生活習慣など，4 件法。(c) 進路希望：児童生徒に希望する進学先を選択。(d) 地域参加 (10 項目)：学校との関わり，親同士の交流など。(e) 属性 (9 項目)：研究 1 と同じ。**調査手続き** 研究 1 と同じ。ポルトガル語版質問紙の表現に修正を加えた。調査時期は 2008 年 12 月から 2009 年 1 月。

3. 結果と考察 親子関係認知の特徴 親の「達成要求」についてブラジル人親群 ($M=4.21$, $SD=0.78$) の方が日本人親群 ($M=3.09$, $SD=0.62$) より高く ($t(569)=10.63$, $p<.001$)，ブラジル人の親は児童生徒への期待が強いことが示された。**学校適応の特徴** 日伯比較の結果，1 学期の欠席日数について，ブラジル人児童生徒群の方が日本人児童生徒群より「0 日 (ぜんぜん休んでいない)」の割合が低く，「30 日以上」の割合が高かった ($\chi^2(2)=28.23$, $p<.05$)。漢字能力では，ブラジル人児童生徒群の半数以上が，小 3 以降に習う漢字の読み書きができず深刻な実態が明らかになった。ブラジル人親子の進路希望では，ブラジル人親群の方がブラジル人児童生徒群より「中学まで」の割合が低く「大学院まで」の割合が高く，親子間の相違が大きかった ($\chi^2(3)=13.37$, $p<.05$)。ブラジル

本国の日系人社会では、教育で身を立てる意識が強く（二宮，2004），それがブラジル人親群の進路希望の高さの背景となっていると考えられる。

地域参加の特徴 日伯比較の結果，親の学校行事への参加頻度 ($t(38) = 5.01, p < .001$) 及び学校からの配布物を見る頻度 ($t(38) = 7.25, p < .001$) は，ブラジル人親群の方が日本人親群より有意に低かった。ブラジル人の親は子どもの教育に無関心であると誤解されやすい（田中，2004）が，「達成要求」の高さや高学歴志向といった心理的特徴の理解を日本人支援者の間で共有する必要がある。また，高学歴志向だが教育参加は少ないことにより進路をめぐる親子間の葛藤も生じやすいと思われる。 **ブ**

ブラジル人の学校適応と親子関係認知及び地域参加との関連 学校適応の指標を従属変数，親子関係認知，親の地域参加，児童生徒の滞日期間及び学年を説明変数とする重回帰分析を行った。その結果，「達成要求」と「進路希望」に正の関連が ($\beta = .43, p < .01$)，「心理的侵入」と「欠席日数」に負の関連が ($\beta = -.41, p < .01$) みられた。親からの監視を感じることは児童生徒の登校行動を維持し，親からの期待を感じることは進学への意欲を高める可能性がある。一方，「心理的侵入」と「興味関心」 ($\beta = -.33, p < .05$)，親の「達成要求」と「登校意欲」 ($\beta = -.28, p < .05$) に負の関連がみられた。登校や授業への積極的態では，親から感じる愛情の強さが同程度である場合，親からの監視や期待の強さが，学校適応感を低下させる可能性が示唆された。また，「親の地域活動」と「登校意欲」にも正の関連がみられたため ($\beta = .43, p < .01$)，親の地域参加を促す支援も有効であると考えられる。ブラジル人の学校適応の関連要因は明らかになったが，コミュニティ心理学的介入の観点からは，不適応状態から適応状態に向かう変化のプロセスを検討する必要がある。そのため，学校不適応が顕著な不登校の事例及びブラジル人の中でも良好な学校適

応を示した高校進学事例を質的に検討する必要がある。

第3節 不登校の滞日日系ブラジル人児童生徒の親子関係及び親子のニーズに関する質的検討（研究3）

1. 目的 不登校のブラジル人児童生徒の親子関係及び親子のニーズを明らかにした。

2. 方法 調査手続 不登校事例を収集するため、訪問面接調査を実施した。本調査はA市教育委員会職員及び大学の研究者が共同で実施した。外国人の人権擁護と個人情報保護の観点から、対象者の抽出と訪問面接調査実施及び結果のコーディングは市教委職員が行い、研究計画の立案、訪問面接調査のマニュアル作成、調査員の事前研修、結果の分析は大学の研究者が担当した。**調査対象者** 対象者の抽出は、A市条例と外務省の指導に基づき、以下の手順で行った。(a)「外国人登録原票」を閲覧し、教育委員会の学校登録情報と照合した結果、不就学児童生徒の在住は確認されなかった。(b) 在籍校からの情報を基にブラジル国籍で学校基本調査の不登校の基準に該当する児童生徒及び在籍校の教員から不登校傾向があると判断された児童生徒の名簿を作成した。その結果、2007年5月1日現在、A市の小中学校に在籍するブラジル国籍の小学生58名、中学生15名計73名のうち、不登校の小学生9名、中学生3名計12名及びその親に悉皆調査を行った。**調査項目** 広島市市民局人権啓発部（2005）、可児市企画部まちづくり推進課（2006）、文部科学省（2007）を参考に、面接調査項目を作成した。親には、該当児童生徒の（a）不登校の理由、（b）学校に行っていない時の過ごし方、（c）登校のために学校にして欲しいことなど11項目を尋ねた。児童生徒には、（d）不登校の理由、（e）学校にして欲しいこと、（f）親にして欲しいことなど12項目を尋ねた。

調査手続き バイリンガルを含む調査員3名が各家庭を訪問し、親子同

席の面接調査を実施した。調査時期は2007年11月から12月であった。

事例検討法 12事例について臨床・コミュニティ心理学的な事例研究を行った。

3. 結果と考察 回答の概要 協力の得られた家族は6家族で、児童生徒は11名（小学生8名，中学生3名）であった。事例の詳細は省略。

不登校事例の親子関係と親子の主観的ニーズ (a) 滞日期間にかかわらず、ほぼ全ての児童生徒が日本語の読み書きに困難を抱えていた。(b) 親が児童生徒の友人関係の問題や意欲の減退のサインを把握しておらず、不登校の理由について親子間で認識にずれがあった。(c) 不登校状態が深刻化あるいは長期化している場合、支援のニーズについて親子間に齟齬があり、親子ともに学校のことに関心が向かない傾向があった。(d) 学校側は家庭と連携しての対応を試みたが、言語の問題や文化差などで奏功しなかった。不登校の長期化には様々な悪化要因が関連するが（小林，2003），ブラジル人の場合には、一旦不登校状態になると親子間の認識のずれや学校離れが深刻化するため、予防的介入が重要である。

第4節 滞日日系ブラジル人の高校進学に関する心理的プロセスの質的検討（研究4）

1. 目的 高校進学者の学校適応上の困難及び適応に至るプロセスを、親、学校、地域のサポート資源との関係を主題として検討した。

2. 方法 分析対象者 日本の高校に進学したブラジル人高校生及び卒業生6名。分析に必要な人数を確保するため、ブラジル人と類似した文化的経済的背景及び親子関係を持つとされるペルー人2名及びフィリピン人1名、計3名を加えた。**研究手続き** 2011年10月から2012年10月に日本語による半構造化面接を実施し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（木下，2003）によりカテゴリー間の関係のモデルを生

成した。概念及びカテゴリーの内容的妥当性を担保するための手続きは以下の通り。(a) 調査対象者をよく知る大学教員及び大学院生 3 名が分析を行い、合意の得られなかった概念及びカテゴリーは削除した。(b) ブラジル人への支援経験の豊かな支援者 1 名及びコミュニティ心理学を専門としない大学教員と、概念及びカテゴリーが現実に即しているか、恣意的でないかの確認を行った。また、信頼性を確認するため、分析者以外の心理学専攻の大学院生 2 名との分類者間一致率を算出した。**質問項目** 高校進学に関する (a) 自分の考え、(b) 頑張り、(c) 苦勞、(d) 家族の考え、(e) 日本での学校生活。

3. 結果と考察 分析の結果、25 個の概念及び 7 個のカテゴリーが生成された。概念生成の分類者間一致率は 84.9%、カテゴリー生成の分類者間一致率は 84.0%であった。カテゴリー間の関連を基に、高校進学までの心理的プロセスを明らかにした。第 1 段階: 結果的に高校に合格した者のほとんどが小・中学校で学習上の困難から勉強に対して無気力を経験していた。第 2 段階: 教師からの後押しや学校での成功体験によって学習が動機づけられた。学習からの一時的な退却からの回復には、親との情緒的つながりや学校・家庭以外の資源の活用が有効であった。第 3 段階: 親子間の様々な葛藤の克服のために、親が生徒に自らの希望を言葉で具体的に伝えること、親が生徒のために授業参観など目に見える行動を起こすことが有効であった。第 4 段階: 学校不適應や親子間葛藤が深刻な場合、学力向上のための個別指導、心理的安定のためのピア・サポートなど地域資源の活用が効果的であった。第 5 段階: 受験を乗り越えて高校進学を果たした者は、よりポジティブで具体的な将来像に思いを巡らせるようになり、サポートを受ける側から後輩にサポートを与える側へと移行していった。この結果からは、ブラジル人親とのネットワ

ーキングにおける3つの課題が明らかになった。第1は、支援目標を「学校に通い続ける」ことに設定することである。ブラジル人児童生徒においては適応の高低にかかわらず勉強から一時的に退却するが、それでも「学校に通い続ける」ことが重要であることを親に認識してもらう必要がある。第2は、親に情緒的サポート提供の主要な資源であることを認識してもらうことである。“家庭内の葛藤”が大きく親のサポート機能に目が向き難いこともあるのでブラジル人保護者会などを通した親への支援が重要である。第3には、親の限界を補うため、学校や地域の資源が、ブラジル人児童生徒の“積極的取り組み”における課題解決を個別指導などで直接サポートする必要がある。

第3章 総合考察

第1節 本研究の成果

本研究の第1の成果は、滞日日系ブラジル人の異文化適応支援に関するコミュニティ心理学的研究（杉岡，2008）をさらに発展させて、ブラジル人の親子関係認知や地域参加の特徴と学校適応の関連を検討し、ブラジル人児童生徒の学校適応のための親とのネットワークに役立つ知見を明らかにした点である。第2の成果は、これまで学校や地域の支援者による支援が困難であった不登校児童生徒の特徴や主観的ニーズを明らかにした点である。第3の成果は、ブラジル人児童生徒の高校進学のプロセスにおいて、本人、親、学校、地域の支援者の取り組みの相互作用が学校適応を促進することが明らかになった点である。本研究の成果は、日本人支援者やブラジル人保護者が集まる外国人保護者会などでフィードバックされ、ネットワーク発展のために活用された（兒玉，2011）。

第2節 本研究の限界と今後の課題

本研究は横断的な調査研究が中心であったが、今後はスクールカウンセラーなどと協働した臨床心理学的な研究を行う必要がある。高校進学の際の心理的プロセスについては、今後ブラジル人のサンプルを十分に確保し、ブラジル人特有のプロセスを検討する必要がある。また、児童生徒の進学に伴う親側の心理的プロセスも検討する必要がある。さらに、帰国後の児童生徒の再適応支援について在サンパウロの日系ブラジル人心理学者と協働し国際的な研究も行う必要がある(兒玉, 2011; Nakagawa, 2001)。

引用文献

- 朝倉隆司 (2005). 日系ブラジル人児童生徒における日本での生活適応とストレス症状の関連——愛知県下 2 市の公立小・中学校における調査から—— 学校保健研究, **46**, 628-647.
- Azmitia, M., & Brown, J. R. (2002). Latino immigrant parents' beliefs about the "path of life" of their adolescent children. In Contreras, J. M., Kerns, K. A., & Neal-Barnett, A. M. (Eds.), *Latino children and families in the United States: Current research and future directions*. Westport: Praeger Publishers, pp.77-105.
- 東 洋・柏木恵子・繁多 進・唐澤真弓 (2002). FDT 親子関係診断検査手引 日本文化科学社
- Baptiste, D. A. (1990). Therapeutic strategies with Black-Hispanic Families: Identity problems of a neglected minority. *Journal of Family Psychotherapy*, **1**, 15-38.
- ベネッセ未来教育センター (2004). 学校教育に対する保護者の意識速報データ チャイルド・リサーチ・ネット 2004 年 4 月
<http://benesse.jp/berd/center/open/report/hogosya_ishiki/2004/pdf/isiki.

pdf> 2008 年 10 月 29 日

Dalton, J., Elias, M. J., & Wandersman, A. (2001). *Community psychology: Linking individuals and communities*. Stamford, CT.: Wadsworth.

Felix-Ortiz, M., Fernandez, A., & Newcomb, M. D. (1998). The role of intergenerational discrepancy of cultural orientation in drug use among Latina adolescents. *Substance and Misuse*, **33**, 967-994.

Forehand, R., & Kotchick, B. A. (1996). Cultural diversity: A wake-up call for parent training. *Behavior Therapy*, **27**, 187-206.

Fuligni, A. J., & Witkow, M. (2004). The postsecondary educational progress of youth from immigrant families. *Journal of Research on Adolescence*, **14**, 159-183.

Gil, A. G., Wagner, E. F., & Vega, W. A. (2000). Acculturation, familism and alcohol use among Latino adolescent males: Longitudinal relations. *Journal of Community Psychology*, **28**, 443-458.

広島市市民局人権啓発部 (2005). 広島市外国人市民生活・意識実態調査結果 広島市 2005 年 4 月 8 日

<<http://www.city.hiroshima.jp/icity/browser?ActionCode=genlist&GenreID=1111826738076>> (2007 年 7 月 29 日)

法務省 (2013). 在留外国人統計 2013 年 9 月 2 日

<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001111233>> (2013 年 10 月 26 日)

掛札 綾 (2004). 日系ブラジル人生徒のメンタルヘルスに関する研究——異文化要因の影響からみた学校生活適応におけるリスクファクターについて—— *こころと文化*, **3**, 67-71.

掛札 綾・鄭 仁豪 (2003). 日本における日系ブラジル人生徒の学校生活

適応に関する研究——適応感と対処行動による検討 留学生教育, **8**, 79-110.

可児市企画部まちづくり推進課 (2006). 行政・民間団体・研究者による協働研究「外国人の子どもの教育環境に関する実態調査」2003～2004年度報告 ダイジェスト版

木下康仁 (2003). グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践：質的研究への誘い 弘文堂

小林正幸 (2003). 不登校児の理解と援助——問題解決の予防とコツ 金剛出版

兒玉憲一 (2006). 外国人の子どもたちを地域ぐるみで育てる：平成 17年度広島大学地域貢献研究「滞日日系ブラジル人児童生徒への地域ぐるみの教育・心理的支援に関する研究」研究成果報告書

兒玉憲一 (2011). 外国人の子どもたちを地域ぐるみで育てる(II)：平成 21・22年度広島大学地域貢献発展研究「滞日日系ブラジル人児童生徒支援のための地域ネットワーク再構築の試み」研究成果報告書

熊崎さとみ (2003). 外国人の義務教育就学をめぐる諸問題——ブラジル人児童・生徒の場合—— 信州大学留学生センター紀要, **4**, 139-149.

宮坂リンカーン (2000). 在日ブラジル人の現状と精神保健の課題 精神保健研究, **46**, 73-78.

文部科学省 (2007). 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(届出統計) 2008年 11月 20日

<http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index31.htm> (2009年 5月 20日)

Motti-Stefanidi, F., & Masten, A. S. (2013). School success and school engagement of immigrant children and adolescents: A risk and resilience

developmental perspective. *European Psychologist*, **18**, 126-135.

Nakagawa, K. Y. (2001). *Crianças envolvidas no movimento de kassegui*.

Unpublished MA dissertation, Pontificia Universidade de Católica, Brasil
São Paulo.

二宮正人 (2004). 在日ブラジル人児童の教育課題——「出稼ぎ」と学習
権保障をめぐって *解放教育*, **434**, 46-56.

太田晴雄 (2002). 教育達成における日本語と母語 日本語至上主義の批
判的検討 宮島 喬・加納弘勝 (編) *国際社会 2 変容する日本社会と
文化* 東京大学出版会 pp.93-118.

Pantin, H., Coatsworth, J. D., Feaster, D. J., Newman, F. L., Briones, E., Prado,
G., & Szapocznik, J. (2003). Familias Unidas: The efficacy of an
intervention to increase parental investment in Hispanic immigrant
families. *Prevention Science*, **4**, 189-201.

関口知子 (2003). 在日日系ブラジル人の子どもたち——異文化間に育つ
子どものアイデンティティ形成 明石書店

清水和秋 (1990). 進路不決断尺度の構成——中学生について 関西大学
社会学部紀要, **22**, 64-81.

志水宏吉・清水睦美 (2001). ニューカマーと教育——学校文化とエスニ
シティの葛藤をめぐって 明石書店

白井利明 (1994). 時間的展望体験尺度の作成に関する研究 *心理学研究*,
65, 54-60.

杉岡正典 (2007). 滞日日系ブラジル人親子の進路意識と学校適応感と
の関連——地域間および学校間比較を中心に—— 広島大学大学院
教育学研究科紀要第三部(教育人間科学関連領域), **56**, 263-272.

杉岡正典 (2008). 滞日日系ブラジル人の異文化適応支援に関するコミュ

ニティ心理学的研究 学位論文 広島大学（未公開）

杉岡正典・兒玉憲一 (2007). 滞日日系ブラジル人児童生徒支援のための支援者ネットワークの試み コミュニティ心理学研究, **11**, 76-89.

武田 丈 (2004). コミュニティ・エンパワーメントのための参加型リサーチの可能性：滞日外国人コミュニティの抱える問題とその支援方法 関西学院大学社会学部紀要, **96**, 223-234.

竹山典子・葛西真記子 (2008). 日本語ボランティア教員による外国人生徒への支援——日本語支援教室を中心とした心理・社会的支援システムの構築に向けて—— コミュニティ心理学研究, **11**, 144-161.

竹山典子・葛西真記子 (2009). 異なる文化的背景を持つ子どもへのコミュニティ心理学的支援——地域支援者への聞き取り調査からの示唆—— コミュニティ心理学研究, **13**, 37-50.

田中ネリ (2004). 在日ラテンアメリカ人の子ども——その背景と支援 異文化間教育, **20**, 29-39.